

私たちの税金、一般会計約158億円

無駄なく効率的に生かされるか

歳入・財政状況

- Q 6年度の財政状況は。**
A 経常収支比率は100.8を見込んでいる。6年度の収入だけでは経費が賄えない。
Q 都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金」の用途は。
A 駅西公有地活用プロジェクトが2,350万円で補助率は100%である。高齢者福祉センターの改修工事が約9,420万円で運営費が506万円である。

歳出

産業・観光

- Q 農業振興地域整備計画として、基礎調査業務を委託する計画だが目的は。**
A まちづくり基本構想において、モノレール延伸に伴い、No.6駅周辺は産業近代化拠点の形成をしている。このため、農業振興地域の除外に向けた計画変更が必要となる。6年度は武蔵地区の大幅な除外が見込まれるため調査を行い、都や国との調整を経て、計画を策定する。

- Q 観光振興事業としてシティプロモーションの推進体制をどう構築していくのか。**

- A 人気のある「みづほまる」を通じて瑞穂町を知っていただく。また、町のプロモーション動画を作成してイベントやSNSで発信する。
- 

討議対象となった施策
(P8・P9 参照)

教育

- Q 6年度の教育支援体制は。**
A 教育向上基金の終了に伴い、学習サポート制度を廃止する。これを補完するため、クラスサポートスタッフを各小学校に2名配置し、教育支援スタッフの人数や時間を拡充した。また、情緒障がいなどに対応した特別支援学級として第四小学校に3年生から6年生を対象に「ひかり学級」を設置する。
Q 6年度の不登校対策は。
A 各小・中学校では、不登校対応マニュアルを作成した。また、第二中学校では、6年度から空き教室を活用して心の居場所「つむぐ」を開設する予定。

生活・環境

- Q 箱根ヶ崎東西自由通路トイレ改修工事の内容は。**
A 1階にある男女の和式トイレ、合計6器を洋式に改修する。1か所当たり、およそ50万円の改修工事費と諸経費が掛かる。
Q 全町一斉清掃の参加人数が減少しているが対策は。
A 令和元年度までは、ゴーヤの苗を配布していた。6年度は繰り返し使えるエコバッグを参加者に配布予定。町内会でのPRおよび全町一斉清掃のPRチラシを全戸配布する。

交通

- Q コミュニティバス運行事業補助金が6年9月までとなっているが、年度途中で切り替わった場合の補助金の取扱いと今後のスケジュールは。**
A 都の補助金が9月で終了する。今後、地域公共交通会議を予定しており、そこで出した方向性に基づいて、10月を目途に速やかに次なるサービスに移行できるように検討を進めている。

まちづくり

- Q 箱根ヶ崎駅西公有地活用プロジェクト業務委託料で2,350万円を計上しているが、暫定インフラ整備の内容は。**
A 平屋の木製の小屋、約50m²以上のウッドデッキ、ウッドベンチ、植栽を計画している。地域の方々の意見を最大限取り入れ、汎用性の高い施設整備を行う予定。
Q 多摩都市モノレール延伸を見据え、土地利用計画として立地適正化計画の策定開始から2年目を迎えるが現況は。
A この計画により、居住誘導区域、都市機能誘導区域の位置付けをするための素案を作成している。その中に課題を分析するためのレーダーチャートを掲載したページを設けている。

福祉・健康

- Q 基幹相談支援センターが新たにスタートするが内容は。**
A 主に障がい者（児）やそのご家族の相談を受ける。これまで以上に広い範囲での相談が可能になる。場所はふれあいセンター内で主に社会福祉士や精神保健福祉士などを中心とした体制で、10月から開始する予定。
Q 6年度から学童保育クラブでは、夏休み期間中、午前8時から8時半まで朝の延長保育を開始するとしているが内容は。
A 朝延長は全学童保育クラブで実施し、延長料金が発生する。なお、春休みと冬休み期間中については、夏休みの状況を見てから研究していく。



二小学童保育クラブ

くらし・安全

- Q 国からの交付金を基金として始めた青バトによる防犯パトロールだが、基金原資は7年度で終了する。この状況の中で6年度はどう取り組むのか。**
A 防犯パトロールのコースや時間を見直す。また、防犯灯のLED化や可動式の防犯カメラの設置、わんわんパトロール事業を開始する。全体的な防犯施策を検証していく。

Q 災害対策費の備品購入費として避難所用ベッドとテントの購入があるが、その内容は。
A 折りたたみ式簡易型のベッドとテントそれぞれ50台、50基を購入し、指定緊急避難場所、指定避難所、元狭山防災広場に分散して保管する予定。

- Q 6年度に子ども家庭センターを設置しているが、どのように取り組むのか。**
A 子ども家庭センターは、子ども家庭支援センターとゆりかごステーションを一体化した機能となる。母子保健や児童福祉に精通した職員を統括支援員として配置する。
Q 高齢者福祉センターを多世代が交流できる施設に改修するに当たり、多世代交流プログラムを企画する計画になっているが内容は。
A eスポーツなども含め、高齢者も子どもたちと一緒に遊べるようなものを考えていきたい。